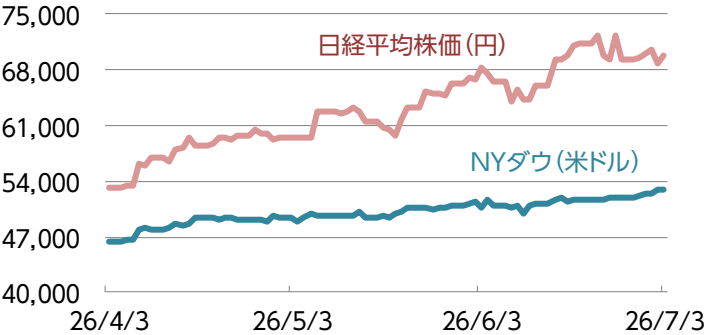


■先週の市場の動き

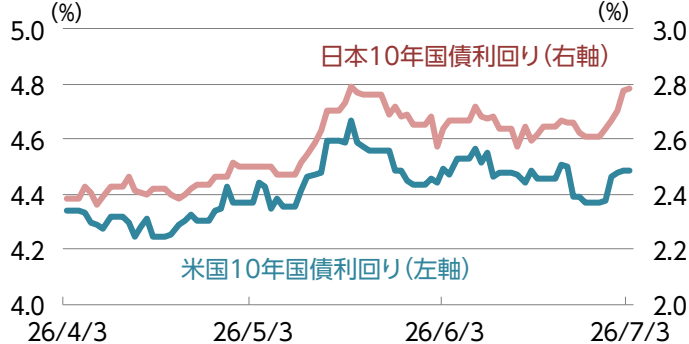
NYダウは上昇。ハイテク関連銘柄には利益確定売りが出たものの、米国とイランによる戦闘終結へ向けた動きが相場を支えた。2日発表の6月の米雇用統計では、非農業部門の雇用者数が市場予想を下回り、4月分と5月分が下方修正された。これによりFRB（米連邦準備理事会）の早期利上げ観測が後退したことが好感され、NYダウは過去最高値更新となった。

■株式市場



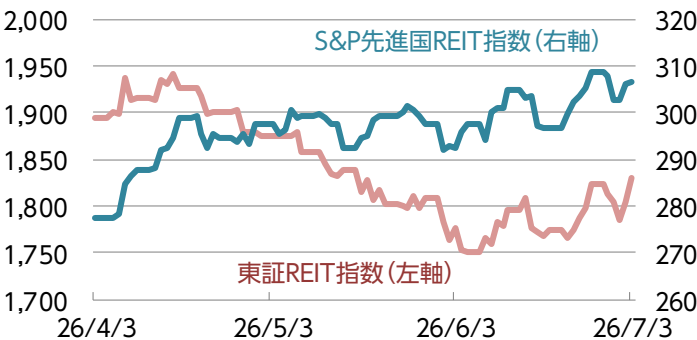
日経平均株価は上昇。AI（人工知能）・半導体関連銘柄への高値警戒感が続く中、それ以外のセクターへの資金の流れが顕著になった。週末にかけては、米国でハイテク関連銘柄が上昇した流れを受けて、日本でも半導体関連が反発となった。

■債券市場



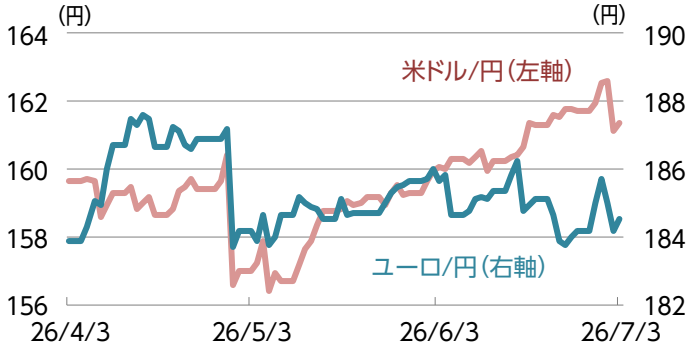
米10年国債利回りは上昇。原油価格が下げ止まったことなどが影響した。日本の10年国債利回りも上昇した。日銀の政策対応が後手にまわることや、財政運営に対する警戒感が強まり、金利上昇につながった。

■REIT市場



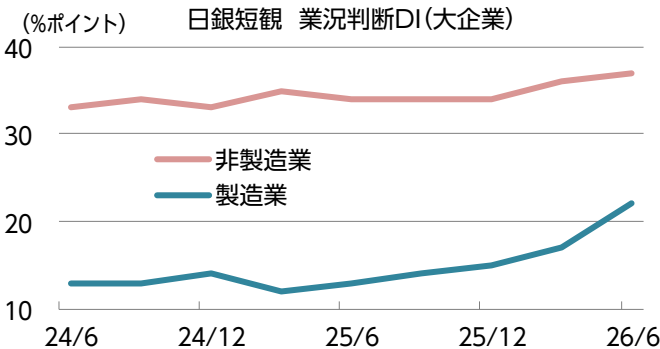
国内は小幅に続伸。国内株式の底堅さがサポートになった。海外は反落。前週に2022年以来の高水準まで上昇していたため、反動が出た。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日本当局による円買い介入への警戒感や、6月の米雇用統計などを受けてFRBの早期利上げ観測がやや後退したことが背景。ユーロ/円は、上昇した。

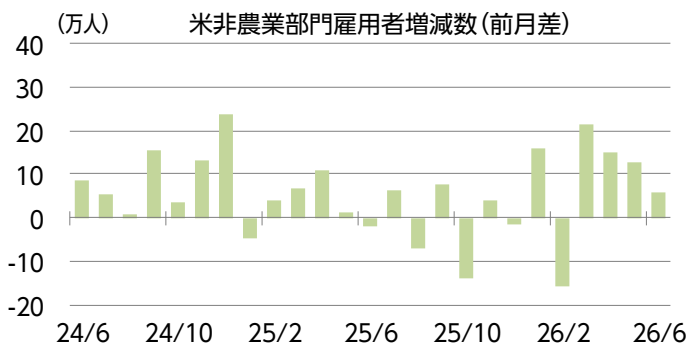
■経済指標グラフ



6月調査の大企業の業況判断DIは、製造業が+22で市場予想(16)を大きく上回った。非製造業は+37。先行きは製造業が+17、非製造業が+28。2026年売上高は大企業製造業で前年度比+4.0%、非製造業で同+3.5%の見込み。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■経済指標グラフ



6月の非農業部門雇用者数は前月比+5.7万人。市場予想(+11.3万人)を下回る。5月は+17.2万人から+12.9万人、4月は+17.9万人から+14.8万人に下方修正。失業率は▲0.1%の4.2%。市場予想や前月実績(ともに4.3%)を下回る。

■主要指数の騰落率と為替レート

		先週末	騰落率					先週末	変化率		
		7/3	1週間	1カ月	3カ月			7/3	1週間	1カ月	3カ月
株 式	日経平均株価	69,744.07	0.55%	1.96%	31.29%	為 替 レ ー ト (対 円)	米ドル	161.34	▲0.25%	0.79%	1.05%
	TOPIX	4,064.60	2.55%	1.71%	11.51%		ユーロ	184.54	0.22%	▲0.58%	0.36%
	JPX日経インデックス400	36,847.99	2.40%	1.43%	11.73%		英ポンド	215.32	0.87%	0.26%	2.25%
	米国 NYダウ	52,900.07	1.97%	4.37%	13.75%		豪ドル	111.98	0.41%	▲1.85%	1.72%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	7,483.24	1.76%	▲0.93%	13.68%		カナダ・ドル	113.62	▲0.31%	▲1.35%	▲0.77%
	フィラデルフィア半導体株指数	12,626.22	▲4.37%	▲9.27%	61.18%		ノルウェー・クローネ	16.40	0.68%	▲4.50%	0.35%
	米国 ナスダック総合指数	25,832.67	2.12%	▲3.80%	18.07%		ブラジル・レアル	31.21	▲0.23%	▲1.25%	0.86%
	英国 FTSE100	10,679.03	1.63%	3.36%	2.33%		香港ドル	20.58	▲0.25%	0.73%	1.04%
	ドイツ DAX	25,779.31	4.49%	3.97%	11.27%		シンガポール・ドル	124.91	▲0.07%	0.15%	0.69%
	欧州 STOXX600	652.77	2.66%	5.08%	9.41%		中国・人民元	23.80	0.06%	0.80%	2.59%
	香港 ハンセン指数	23,350.03	2.99%	▲8.91%	▲7.03%		インド・ルピー	1.69	▲1.14%	1.28%	▲1.23%
	中国 上海総合	4,043.64	0.41%	▲0.99%	4.21%		インドネシア・ルピア	0.90	▲0.45%	0.83%	▲4.46%
	インド S&P BSEセンセックス指数	77,763.91	0.86%	4.60%	6.06%		トルコ・リラ	3.45	▲0.61%	▲0.98%	▲3.70%
	ブラジル ボベスパ	174,070.3	0.45%	2.20%	▲7.44%		南アフリカ・ランド	9.95	1.24%	1.63%	5.87%
	日本10年国債利回り	2.780%	0.170	0.140	0.400		メキシコ・ペソ	9.24	0.20%	0.07%	3.54%
	米国10年国債利回り	4.483%	0.115	▲0.011	0.143	※先週末休場の市場は直近値 ※国債の騰落率は利回りの変化幅 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格(WTI先物価格) ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					
	ドイツ10年国債利回り	2.935%	0.084	▲0.100	▲0.057						
そ の 他	東証REIT指数(配当なし)	1,829.63	0.28%	3.03%	▲3.42%						
	S&P先進国REIT指数	306.44	▲0.74%	4.74%	10.42%						
	NY金先物	4,125.70	1.15%	▲7.01%	▲11.30%						
	原油先物	68.69	▲0.78%	▲28.46%	▲38.42%						

■主要経済指標

<国内>

小売売上高(5月)	前月比+1.9%。市場予想(▲0.5%)を上回るも、前月(+2.1%)からは伸びが鈍化
失業率(5月)	前月と変わらず2.5%で市場予想通り。就業者数は前月から+6万人の6,882万人
鉱工業生産指数(5月)	前月比+0.5%。市場予想(+0.7%)を下回るも、2カ月連続でプラス
日銀短観(6月調査)	大企業製造業の業況判断指数は22、非製造業は37。どちらも前回から改善

<米国>

消費者信頼感指数(6月、米コンファレンス・ボード調べ)	前月から+0.6ポイントの91.2。現況は▲3.0の116.4。期待は+3.0の74.4
雇用動態調査(JOLTS)(5月)	非農業部門求人件数は前月から+0.9万件的759.4万件的。市場予想を上回る
ADP雇用統計(6月)	前月から▲24万人の98万人。市場予想(120万人)を大幅に下回り、3カ月ぶりに減速
ISM(米供給管理協会) 製造業景況指数(6月)	前月から+0.7ポイントの53.3。市場予想(53.9)を下回る
雇用統計(6月)	失業率は▲0.1%の4.2%。非農業部門雇用者数は前月から5.7万人の増加

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(6月)	前年同月比+2.8%。前月(+3.2%)から伸びは鈍化。エネルギー価格が同+8.7%
-----------------	--

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(6月、政府発表分)	前月から+0.3ポイントの50.3。4カ月連続で50超え。新規受注、生産が上昇
製造業PMI(6月、民間発表分)	前月から▲0.1ポイントの51.7。市場予想(52.0)を下回る。7カ月連続で50超え
非製造業PMI(6月、政府発表分)	前月から+0.1ポイントの50.2。市場予想(49.9)を上回る

■今後の焦点

日付	イベント		日付	イベント	
7/6	米国	ISM非製造業景況指数(6月)	7/14	米国	消費者物価指数(6月)
7/7	日本	毎月勤労統計(5月)	7/14	中国	貿易収支(6月)
7/7	米国	貿易収支(5月)	7/15	日本	コア機械受注(船舶・電力を除く民需)(5月)
7/8	日本	国際収支(5月)	7/15	中国	実質GDP(国内総生産)成長率(4-6月)
7/8	日本	景気ウォッチャー調査(6月)	7/15	中国	小売売上高(6月)
7/9	中国	生産者物価指数(6月)	7/15	中国	鉱工業生産(6月)
7/9	中国	消費者物価指数(6月)	7/15	米国	ニューヨーク連銀製造業景況指数(7月)
7/9	日本	東京都オフィス空室率(6月)	7/15	米国	生産者物価指数(6月)
7/9	米国	中古住宅販売件数(6月)	7/17	米国	鉱工業生産(6月)
7/10	日本	企業物価指数(6月)	7/17	米国	消費者信頼感指数(7月、ミシガン大調べ)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。